

①大蔵省はこの不況時に増税と支出削減による財政再建を目指している。これを行えば失業をさらに悪化させ、経済全体に多大な無駄を生み出すことになる。

②不況期の財政支出はたとえ景気刺激効果がないとしても、失業者や遊休設備の有効利用という点で十分



大学教授 兼 大蔵省 経済政策 審議官 小野 善博

増税と「緊縮」 景気変動増幅

景気回復が遅れるなか、財政再建の必要性が取りざたされている。五月二十二日の経済協力開発機構（OECD）閣僚理事会の共同声明でも、高失業率に直面している各国は財政を健全化するべきであり、それが景気回復につながるという。実際、財政運営の機動



性を確保し、将来の増税への国民の不安を軽減するといった意味では財政再建は重要であろう。

しかし、今の時期に緊縮財政を行えば景気は委縮して税収も減少するため、十分な財政再建をするには大きな負担がかかることになる。

政府は景気安定化のために好況時に財政支出を抑えて景気過熱を抑制し、増税をしてでも財政黒字を実現して赤字国債の償還に回すべきであった。また、そうしておけば累積赤字がここまで悪化せず、この不況期に赤字を心配せずに積極財政を行って景気回復を図ることもできた。

ところが、景気に対する大蔵省の対応は、好況期には支出を増やし不況期には

に意味がある。景気刺激効果があればなほさるである。

③最近の均衡的マクロ経済学では、ケインズの景気対策は経済をかく乱させるだけで有害であるとしている。その裏には失業に非自発的なものはなく、失業者が自ら選択したものであるという考えがある。

支出を抑えるという一般庶民の反応と何ら変わりはない。実際、バブル期にはネットの減税を行って民間の消費や資産投資を促進した。今回の不況では、遅ればせながら一時的に財政支出を増やしたものの、景

気回復が遅れるなか、累進的所得税の代わりに、安定した税収をもたらす消費税を導入すれば、景気動向に合わせていちいち臨時的な減税・増税をしなくても済む。すなわち、大蔵省は景気の安定化よりも税収の安定化を狙ったのである。財政再建は政府部門だけからみれば確かに節約であ

景気安定化に積極策必要

失業の解消を重視 「再建」は長期的視野で解決

ろ。しかし、不況期の後約は失業を生み、みすみす使える労働力を捨てることになり、日本全体としては全くの浪費となる。

このとき公共事業に支出すれば資金が民間に流れ、無駄にならないうちに民間の遊休設備が有効利用されて新たな公共施設を残すことができる。また、有益な公共事業はやり戻さず、たこの消費刺激は、民間の消費刺激によって労働力の有効利用を促進することもできる。そのためには、財政資金を、特に消費性向の高い低所得者層を優先するよう減税に充てることも考えられよう。

こうした議論は二次的な景気波及効果（乗数効果）を全く無視しても成立する。そこに波及効果が加われば、労働資源の有効利用

はますます促進される。高齢化社会に向けて財政基盤強化を考えるのもよいが、財政だけが健全化して実際の設備面では何もできないのでは立ち行かない。そのとき、日本全体の生産力が落ちても必要なものがそろっていることが大切なのである。

四月の完全失業者数が二百三十五万人、失業率三・四％に達して若い新卒者が職を求めて走り回り、ホームレスが増えている現状を見るに本当にもつないと思ふ。労働者一人当たりの国内総生産（GDP）が一定であれば、失業率が一％下がると約五兆円が生み出される勘定になる。

就業者でも、好況期に比べて実労働時間（製造業）は八一〇％も減少している。GDPの八％といえは約四兆円である。この貴重な労働力を使って将来の高齢化社会に必要な生活・産業基盤を準備しておくべきではないか。バブル期に、財政再建は政府部門だけからみれば確かに節約であ

備えた食糧供給確保のための農業保護に巨額な資金をつぎ込むような長期的視野を持つている政府が、実際に何度も経験している景気変動と失業に備えることができないわけではない。

十分意味ある ケインズ政策

とは言っても、これまで膨らんだ財政赤字のもとで積極財政を進めれば、国民が将来の増税に不安を覚え、支出を抑えて景気回復を遅らせる恐れもあろう。しかし、それは国民が現状の低所得が続くと思つたに起因するのであり、将来景気が回復して所得が上昇すれば納税額が増加しても可処分所得は増加する。

したがって、政府に必要なのは、積極財政を行って景気を上向け早く失業を解消するとともに、国民に将来必ず好況が再来すると認識させることである。また、そのときには財政再建を行うことを約束し、今の赤字が解消できることを示すべきである。国民の側も、次の好況期にはその後の不況期に備えた累積赤字解消のための増税と支出削減を甘受すべきである。

これに対し必ず出てくる反論は、もう以前のような好況は来ないから今赤字をためると将来返せないというものである。これは人々の予想がいかに近視眼的であるかを物語っている。

前回の好況時には、日本の経済体質は素晴らしい。官僚も優秀だから日本は永久に豊かさを享受できるといふ考えが広まって平気で減税を制度化し、今回はもう好況は二度とないから今財政の健全化を図るべきだといふ。

大蔵省がこんなことをやるといふのは、人々はますます財布の紐（ひも）を締め、景気回復を遅らせるばかりである。好況はまた来るし、たとえ高度成長期のような状態が来なくても、完全雇用期と高失業期が繰り返される限りはケインズの景気安定化政策に十分意味がある。

効果は民間の支出を圧迫するだけであるから、景気変動への政策介入は無意味との考えがある。大蔵省はこうした均衡的な見方を力づけられ、不況期にもかかわらず財政再建を推進しているきらいがある。

この二つの考え方の是非は、非自発的失業の有無にかかっている。均衡論者は非自発的失業は絶対に起こらず、働きたい人は必ず有効利用されると考えている。彼らは失業者を自ら選んで失業している人々を認めている。

そうであれば、貴重な労働資源を政府に浪費させ景気に余計なかく乱を生むよりも民間に使わせる方がよい。

力縮小し、大蔵省の活躍の場を圧縮すべきということになる。しかし、働きたいのに働けないという非自発的失業の存在を認める限りは、ケインズ政策が有効なのである。

ケインズ政策が批判されるのは、その乱用が政府の肥大化とインフレ体質をもたらすからである。現実には不況期の景気回復のための積極財政はそのまま好況期にも持ち越され、財政支出は常に肥大化してきた。

大蔵省には国民が好況に浮かれているときには次の不況に備えて引き締め、国債が償約しているときには財布を緩める長期的視野に立つた行動が必要なのである。冷戦終結後、起こるかどうかわからない侵略に備えた軍備や、来たることもない世界的飢饉（ききん）に

財政を考へる

なぜ大蔵省はこんな行動をとったのか。それは、大蔵省から見て都合が良かったからである。大蔵省にと